



令和4年度臨時總會議案

日時 令和4年8月31日午後1時

場所 ホテルポールスター札幌
(札幌市中央区北4条西6丁目)

北海道土地改良事業団体連合会

令和4年度臨時総会次第

1. 開 会

2. 会 長 挨 拶

3. 来 賓 挨 拶

4. 祝 電 披 露

5. 議 長 選 出

6. 議事録記名人選出

7. 議 題

議案第1号 令和3年度事業報告書、収入支出計算書、貸借対照表
及び財産目録の承認について

議案第2号 令和4年度収入支出補正予算について

議案第3号 役員の補欠選任について

8. 閉 会

目 次

議案第 1 号	令和 3 年度事業報告書、収入支出計算書、貸借対照表及び財産目録の承認について……………	1
議案第 2 号	令和 4 年度収入支出補正予算について……………	2 5
議案第 3 号	役員の補欠選任について……………	2 9

議案第 1 号

令和 3 年度事業報告書、収入支出計算書、貸借対照表
及び財産目録の承認について

この会の令和 3 年度事業報告書、収入支出計算書、貸借対照表及び財産目録について
別記のとおり承認を求める。

令和 4 年 8 月 3 1 日 提出

北海道土地改良事業団体連合会
会長理事 菊 地 博

令和3年度事業報告書

第1 土地改良事業に関する技術的な指導その他の援助及び協力

1. 会員に対する技術援助

(1) 技術援助

農地耕作条件改善事業や農業集落排水事業など、会員が行う団体営土地改良事業等に対する調査計画・設計、数量算定、設計施工管理業務などの技術援助を行ったほか、換地計画事務や標準積算システムの運用の支援などを実施した。

(事業費)		(単位：千円)		
	当初計画	実績	対比(%)	備考
調査設計等受託	208,000	238,663	114.7	

(2) 技術援助(出向)

会員の要請に基づき技術職員を出向させる技術援助を実施した。

(事業費)		(単位：千円)		
	当初計画	実績	対比(%)	備考
技術援助(出向)	26,000	27,218	104.7	3団体へ 3名

2. 国又は道に対する技術協力

国又は道が行う土地改良事業等の調査計画・設計、数量算定、設計施工管理業務などの技術協力を実施した。

(事業費)		(単位：千円)		
	当初計画	実績	対比(%)	備考
調査設計等受託	960,000	1,149,247	119.7	

3. 会員支援

(1) 農業土木技術者技術向上支援

農業土木技術者の確保・育成の強化を図っていくため、会員のニーズや技術レベルを踏まえ、実習等も取り入れた体系的なカリキュラムによる育成講座を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、受講者の人数を縮小し、集合形式とWeb形式の併用で基礎編講座を開講した。

(農業土木技術者育成講座の開講)

区分	人員	期間	場所	内容
基礎編	288名	12日間(令和3年9月～2月)	札幌市	土地改良事業概論、ほ場整備ほか

(2) 組織運営強化等支援

会員の役職員を対象に、農業農村整備事業等に関する情報提供や意見交換会等を行うセミナーを予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止とした。また、土地改良区に対しては、複式簿記会計の導入や監査機能の強化、維持管理計画の策定などの支援を行った。

- ・土地改良区の複式簿記導入促進特別研修の実施協力(全土連主催～別掲)
- ・小水力等発電技術者育成研修の実施協力(全土連主催～別掲)
- ・土地改良区の維持管理計画の更新支援(6土地改良区)
- ・会計指導員による土地改良区指導監査の実施(5土地改良区)

(3) 土地改良区体制強化事業

1) 施設・財務管理強化対策

① 土地改良施設の診断・管理指導

土地改良区等が管理する土地改良施設の円滑かつ適切な管理の強化を図るため、管理専門指導員を配置し、施設の点検・整備・操作等に係る専門技術的な診断・管理指導を行った。

(診断・管理指導件数)

区 分	団 体 数				施 設 数					
	土 地 改良区	土地改良 区連合	市町村	計	ダ ム	頭首工	揚排水 機 場	ため池	用 排 水 路	計
定期診断指導	20			20	5	20	10			35
要請診断指導	26			26	3	10	32	4	71	120

②土地改良事業等に関する苦情・紛争等の対策

土地改良関係法令等に精通した相談指導員を配置して、土地改良区等からの事業に関する苦情・紛争等の相談に対応し、複雑・高度な案件については、顧問弁護士の指導・助言を求めた。

- ・相談事項 土地改良事業計画、組織運営、土地改良施設管理、土地改良法、換地・集団化など
- ・相談件数 16件（うち顧問弁護士相談 2件）

③土地改良区の財務管理強化対策

貸借対照表の作成など改正土地改良法を踏まえた土地改良区の財務状況の明確化、透明化を図る複式簿記会計の導入と適正な会計処理などについて巡回指導等を行った。

④監査実務等向上研修

土地改良区等の内部けん制機能及び運営基盤の強化を図るため、監査・内部点検の実務等に関する研修をWeb形式で行った。

(事業費)

(単位：千円)

	当初計画	実 績	対比(%)	備 考
施設・財務管理 強化対策	16,100	16,010	99.4	

2) 受益農地管理強化対策

①換地選定手法の指導等

換地業務に着手する地区の市町村、土地改良区等の役職員及び換地委員を対象に、権利者等の基礎調査や換地設計基準の作成など換地に関する指導を行うとともに、換地処分未了地区等について、原因解消方法の検討及び指導を行った。また、農地所有者の所在不明等により換地処分の遂行に支障が生じている地区等に対して、財産管理制度の普及・啓発を行った。

②交換分合等の活用支援

基盤整備により農地の区画拡大を行う地区における交換分合等を活用した農地の利用権等の権利関係の整序化と、基盤整備を完了した地区における農用地の利用集積に対して、技術的な指導及び助言を行った。

③換地技術向上研修

換地及び交換分合の適正かつ円滑な推進を図るため、業務担当者や換地委員を対象に、経験等に応じて換地の仕組みや制度、事務について研修を行った。

区 分	人 員	期 間	場 所	内 容
新規担当者研修 (換地業務担当者等)	162名	令和3年8月～ 3年11月(9日間)	札幌市	土地改良法、換地理論、土地評価と清算、換地設計基準ほか
換地計画実務研修 (換地業務担当者等)	127名	令和3年7月～ 4年2月(6日間)	札幌市	土地改良法、民法、戸籍法、農地法、道路法、河川法ほか
換地委員等実務研修 (換地委員等)	120名	令和3年7月～ 3年11月(4日間)	滝川市・北斗市 東神楽町・札幌	換地の知識、換地委員の役割、農地法、農地転用ほか

(事業費)

(単位：千円)

	当初計画	実 績	対比(%)	備 考
受益農地管理強化対策	14,100	14,082	99.9	

(4) 土地改良施設資産評価データ整備事業

土地改良区の貸借対照表作成の義務化に伴い、令和元年度から2年間でを行った土地改良区が管理している施設の資産評価において、リストアップされていなかった施設の補完評価を行った。

(事業費)

(単位：千円)

	当初計画	実 績	対比(%)	備 考
資産評価データ 整備事業	7,000	7,000	100.0	事業期間：R元～3年度

(5) 農業水利施設の事故防止対策等

1) 用排水路等への転落事故の未然防止対策

子供や高齢者の用排水路等への転落事故や、施設の維持管理に係わる事故の未然防止に向けて、土地改良区等の施設管理者に対し、適正管理や維持管理作業の安全管理の徹底などの注意喚起を図るとともに、事故防止を呼びかけるポスター等を斡旋した。

2) 用排水路等の賠償責任保険等の加入等

土地改良区等が管理する用排水路等の施設で発生する事故及び傷害に対応するため、賠償責任や傷害に係る保険加入業務を行うとともに、事故発生時には速やかに状況を確認して保険会社への連絡調整を行った。

保険区分 項 目	農業用排水施設等 賠償責任保険	草刈・清掃作業傷害保険	施設保守管理傷害保険
加入団体数	102 団体	68 団体	64 団体
加入用排水路総延長	15,442 Km	—	—
加入者数	—	21,696 名	878 名
総事故件数	7 件	5 件	1 件
保険対象事故件数	2 件	5 件	1 件

4. 日本型直接支払の推進支援

北海道日本型直接支払推進協議会の事務局として、国や道、関係市町村等と連携を図りながら、多面的機能支払の農業者等で構成する活動組織や中山間地域等直接支払の集落等が行う地域資源の保全活動等の円滑な推進に向けた指導・助言を行うとともに、システムの活用などによる事務負担の軽減に対する支援を行った。

(多面的機能支払 3年度実績)

	対 象 市町村数	活 動 組織数	対象面積(ha)				備 考
			田	畑	草 地	計	
多面的機能支払	153	741	179,026	310,190	287,831	777,047	

(中山間地域等直接支払 3年度実績)

	対 象 市町村数	集落等 協定数	対象面積(ha)				備 考
			田	畑	草 地	計	
中山間地域等直接支払	98	316	36,456	4,945	224,595	265,995	

5. 農地等地図情報運用支援

(1) 水土里情報システム運用支援

地域における農地や農業水利施設等の情報の共有化と相互利用を可能とする「水土里情報システム (Web型GIS)」を運用・管理し、土地改良区や市町村等の利用団体に農地等地図情報のデータベースを有効に活用してもらうための操作や運用に関する支援を行った。また、今年度供用開始した新システムの更なる利便性向上に向けて、利用団体のニーズや改善点を調査した。

(事業費)

(単位：千円)

	当初計画	実 績	対比(%)	備 考
水土里情報運用支援	110,000	112,562	102.3	利用団体 244

(2) 水土里情報システム活用支援

農地や農業水利施設等の適正な管理と保全・整備等に向け、「水土里情報システム」の農地等地図情報データベースを活用して、市町村等が管理する農地等地図情報のデータ更新や、土地改良区の維持管理計画の策定、水利権更新資料の作成などの支援を行った。

(事業費)

(単位：千円)

	当初計画	実 績	対比(%)	備 考
水土里情報活用支援	35,000	39,303	112.3	支援団体 16

(3) 地域資源保全情報記録システム運用支援

多面的機能支払に取り組む活動組織の資源保全活動情報を、北海道日本型直接支払推進協議会の資源保全情報データベースに直接登録できる「記録システム (Web型GIS)」を運用・管理し、市町村や活動組織の利用団体にシステムを有効に活用してもらうための操作や運用、オルソ航空写真の提供などの支援を行った。

(事業費) (単位: 千円)

	当初計画	実績	対比 (%)	備考
地域資源保全情報運用支援	29,000	28,793	99.3	利用団体 413

6. 施設管理支援

(1) 土地改良施設維持管理適正化事業

1) 土地改良施設維持管理適正化事業

土地改良施設の機能保持のため、定期的に行う必要のあるポンプやモーターの分解整備、ゲートの塗装、用排水路の補修、その他の整備補修及び設備改善を行う本事業を推進した。

(事業費) ※令和3年度の整備補修等の事業費 (単位: 千円)

区分	当初計画	実績	対比 (%)	備考
維持管理適正化事業	400,000	400,000	100.0	

(施設別事業費)

団 体 数				施 設 数 及 び 事 業 費						
土地改良区	農 協	市町村	計	区 分	ダム	頭首工	揚排水機場	用排水路	ため池	計
28	—	—	28	施設数	2	5	26	16	—	49
				事業費(千円)	8,400	59,100	206,100	126,400	—	400,000

2) 施設改善対策事業

農地の利用形態に応じた用排水の合理的かつ効率的な管理を行うために必要な土地改良施設の整備改善を行う本事業を推進した。

(事業費) ※令和3年度の整備補修等の事業費 (単位: 千円)

区分	当初計画	実績	対比 (%)	備考
施設改善対策事業	115,300	115,300	100.0	

(施設別事業費)

団 体 数				地 区 数 及 び 事 業 費				
土地改良区	農 協	市町村	計	区 分	揚水機場	用排水路	水門・分水等	計
8	—	—	8	地区数	—	11	—	11
				事業費(千円)	—	115,300	—	115,300

(2) 農道台帳の作成管理等業務

農道の維持管理については、普通交付税における市町村の基準財政需要額に計上されることから、農道台帳 (副本) の整備・管理を行い、全土連を通じて国に報告した。

・対象市町村数 68 農道延長 2,580 km

第2 土地改良事業に関する教育及び情報の提供

1. 研修会、講習会

会員団体の役職員の農業農村整備事業等に係る理解促進を図るため、会員のニーズを踏まえて、研修会、講習会を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止または、人数を縮小した集合形式とWeb形式による研修会を実施した。

区 分	人 員	期 間	場 所	内 容
水土里ネットセミナー	-	-	-	コロナ禍により中止
複式簿記導入促進特別研修	289名	令和3年6月(2回)、11月、12月の4開催	札幌市、Web形式	資産評価マニュアル、会計細則等の見直し、開始貸借対照表、財務諸表等の作成手順
小水力等発電技術者育成研修(全土連)	25名	令和3年5月、7月、9月、10月の4開催	Web形式	農業農村事業を活用した小水力等再生可能エネルギーの概要 ほか
災害復旧技術向上研修	-	-	-	コロナ禍により中止
土地改良区監査実務等向上研修	162名	令和4年2月2日	Web形式	土地改良区の監事が行う監査の準備および方法について ほか

2. 広報、広聴活動

会報の定期的な発行をはじめ土地改良関係資料や刊行物の配布・斡旋などを通じて、会員等に対する情報提供を行った。

また、様々な機会やアンケート調査等を活用して、本会業務や農業農村整備事業等に関する会員からの要望・意見等を広く聴取した。なお、関係団体等と連携して予定していた広報イベントは、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止となった。

- ・会報の発行(6回/年)
- ・情報の提供等(関係資料の送付、メールやホームページによる情報提供、情報発信)
- ・会員を対象にアンケート調査を実施

第3 土地改良事業に関する調査研究

1. 農業農村整備事業制度に関する調査研究

農業農村整備事業に関する課題などを的確に把握し、道内関係機関・団体をはじめ全国土地改良事業団体連合会等と連携を図りながら、会員のニーズを反映した事業制度の拡充要望等の検討を行った。

- ・会員を対象にアンケート調査を実施(再掲)
- ・各支部や全国土地改良事業団体連合会をはじめ、国、道、関係農業団体との意見交換を適宜に実施

2. 道内外における農業農村整備事業の調査

道内外の農業農村整備事業の優良事例等の調査を通じて、先進的な取組の情報の収集、発信を行った。

- ・第43回全国土地改良大会への参加(web形式)
- ・農業農村整備優良地区コンクールへの応募
- ・東北6県土地改良事業団体連合会との意見交換、情報共有

3. 農業水利施設の保安全管理に関する調査

地理情報システム高度利用推進事業により、道が行う、ドローン等新技術を活用した施設管理の省力化・高度化に向けた実証調査に協力した。

4. ドローン等を活用した基盤整備等の調査技術に関する研究

会員等からの基盤整備等に係る受託業務や災害復旧要請などに対し、より迅速かつ効率的に対応していくため、ドローンやGISを活用した調査技術について検討を行った。

第4 土地改良事業関係の金融改善（土地改良負担金対策）

土地改良事業の実施に伴う農家負担の軽減と償還の円滑化を図るための農家負担金軽減支援対策事業を推進した。

1. 水田・畑作経営所得安定対策等支援事業（無利子資金貸付）

担い手への農地利用集積等の事業要件を達成できると見込まれる地区に対し、土地改良事業の受益者負担額の6分の5を限度に無利子資金の貸し付けを行う本事業を実施した。

(単位：千円)

	団体数	地区数	資金払出計画	資金償還計画	備考
当初計画	55	210	700,000	1,260,000	
実績	55	210	612,145	1,272,610	

(参考) H19～R3 払出総額 23,760,476千円 認定地区 321
H19～R3 償還総額 15,763,180千円

2. 経営安定対策等基盤整備緊急支援事業（利子助成）

土地改良事業等の受益者負担金を償還中の地域にあって、担い手への農地利用集積等の事業要件を達成できると見込まれる地域に対し、負担金等の償還利息相当額の助成を行う本事業を実施した。

(単位：千円)

	団体数	地域数	利子助成計画	備考
当初計画	12	14	13,300	
実績	8	8	7,230	

3. 災害被災地域土地改良負担金償還助成事業（利子助成）

一定規模以上被災した農用地又は土地改良施設等の受益地に係る被災年度の土地改良事業負担金の償還利息に相当する額の助成を行う本事業の該当は無かった。

(単位：千円)

	団体数	地域数	利子助成計画	備考
当初計画	-	-	100	
実績	-	-	0	

4. 土地改良負担金償還平準化事業（利子補給）

土地改良事業等の受益者負担金を償還中の地域にあって、土地改良区等が年償還額のピーク時の一定割合を超える部分を融資機関から借り入れ、後年に繰り延べすることにより償還の平準化を図る場合に、借入利率が無利子となるよう利子補給を行う本事業を実施した。

(単位：千円)

	団体数	地域数	資金借入計画	利子補給計画	備考
当初計画	12	17	7,700	9,600	
実績	12	17	2,520	9,072	

5. 担い手育成支援事業（利子助成）

土地改良事業等の受益者負担金を償還中で、担い手への農地利用集積に積極的に取り組む地区にあって、地元負担金の水準が一定割合以上の地区に対し、償還利率が一定率を超える利子相当額を助成する本事業を実施した。

(単位：千円)

	団体数	地域数	利子助成計画	備考
当初計画	4	4	6,500	
実績	4	4	6,255	

第5 本会の事業目的を達成するため必要なその他の事業

1. 提案・要請活動

農地や農業水利施設等の整備・更新や農村地域の防災・減災対策、農業・農村の多面的機能増進などを着実に進めていくため、会員のニーズを踏まえて、農業農村整備事業の計画的な推進に必要な予算の確保や実効性のある施策の実現、国際化の進展を踏まえた国内対策の充実等について、国をはじめ関係機関等に対し提案・要請を行った。

期 日	提 案 要 請 事 項	要 請 先	場 所
6月18日	・農業農村整備事業の推進等を求める要請	関係国会議員、農水省、 国交省	書面要請
10月13日	・農業農村整備事業の推進等を求める要請	道議会議員	札幌市
11月16日 ～18日	・農業農村整備事業の推進等を求める要請	関係国会議員、農水省、 財務省、国交省	東京都
11月26日	・農業農村整備関係予算の確保を求める要請 (東北・北海道土地連絡協議会要請)	農水省、財務省	東京都
12月11日	・農業農村整備事業の推進等を求める要請	関係国会議員	札幌市
3月12日	・水田活用の直接支払交付金の見直しに係る課題 検証について要請	農水省	札幌市

2. 会議及び各種委員会の活動

(1) 総 会

1) 臨時総会

日 時 令和3年9月14日 13時
場 所 札幌市 ニューオータニイン札幌
出席者 316団体（総会を構成する会員数 325 団体）
議 題 議案第1号 令和2年度事業報告書及び収入支出計算書並びに財務諸表の承認について
議案第2号 令和3年度収入支出補正予算について
議案第3号 定款の一部変更について
議案第4号 規約の一部変更について
議案第5号 役員の補欠選任について

2) 通常総会

日 時 令和4年3月29日 13時
場 所 札幌市 ホテルポールスター札幌
出席者 312団体（総会を構成する会員数 325 団体）
議 題 議案第1号 令和3年度収入支出補正予算について
議案第2号 令和4年度事業計画及び収入支出予算の設定について
議案第3号 令和4年度一般賦課金及び特別賦課金の賦課基準並びに徴収方法について
議案第4号 令和4年度技術援助事業賦課金の徴収方法について
議案第5号 令和4年度維持管理適正化事業賦課金の賦課基準及び徴収方法について
議案第6号 役員報酬について
議案第7号 短期借入金について
議案第8号 定款の一部変更について
議案第9号 役員の補欠選任について

(2) 理事会

・第1回

日 時 令和3年5月28日 13時30分
場 所 札幌市 本部会議室（W e b 形式）
審議事項 議案第1号 支部長の承認について
議案第2号 支部運営規程の一部改正について
議案第3号 水土里情報システム運用管理規程の一部改正について
議案第4号 総務金融委員会委員の選任について
議案第5号 農業農村整備推進委員会委員の承認等について
議案第6号 令和4年度農業農村整備の推進を求める提案要請について

・第2回

日 時 令和3年8月10日 13時30分
場 所 札幌市 T K P 札幌ビジネスセンター

- 審議事項 議案第1号 令和3年度臨時総会の招集及び総会に附議すべき事項について
 議案第2号 農業農村整備推進委員会の承認について
 議案第3号 処務規程の一部改正について
 議案第4号 令和3年度臨時総会決議（案）について

・第3回

- 日時 令和3年12月1日 15時
 場所 札幌市 ホテルポールスター札幌
 審議事項 議案第1号 支部長の承認について
 議案第2号 支部運営規程の一部改正について
 議案第3号 総務金融委員会委員の選任について
 議案第4号 農業農村整備推進委員会委員の承認について
 議案第5号 役員退任功労金並びに職員退職給与金管理規程の一部改正について
 議案第6号 基本財産管理規程の一部改正について
 議案第7号 事業調整金管理規程の一部改正について
 議案第8号 農地有効利用支援整備事業実施規程の廃止について

・第4回

- 日時 令和4年3月2日 13時30分
 場所 札幌市 京王プラザホテル札幌
 審議事項 議案第1号 令和3年度通常総会の招集及び総会に附議すべき事項について
 議案第2号 調査設計事業調整積立金の費消について
 議案第3号 職員部会設置規程の一部改正について
 議案第4号 職員給与規程の一部改正について
 議案第5号 役員退任功労金の支給について
 議案第6号 顧問の委嘱について
 議案第7号 令和3年度通常総会決議（案）について

(3) 監事会及び監査

1) 監事会

・第1回

- 日時 令和3年6月28日 13時30分
 場所 札幌市 本会役員室
 議題 議案第1号 会と理事との契約に係る総括監事の専決について
 議案第2号 令和3年度第1回定期監査の実施方針について
 議案第3号 令和3年度臨時監査の実施対象支部及び日程等について
 議案第4号 令和3年度第1回定期監査の結果について（6月30日）

・第2回

- 日時 令和3年11月24日 13時30分
 場所 札幌市 本部会議室
 議題 議案第1号 令和3年度臨時監査について
 議案第2号 会と理事との契約に係る総括監事の専決について
 議案第3号 令和3年度第2回定期監査の実施方針について
 議案第4号 令和3年度第2回定期監査の結果について（11月26日）

2) 監査

・第1回

- 日時 令和3年6月28日14時～30日13時30分
 場所 札幌市 本会会議室
 監査内容 令和2年度本部・支部の事業報告及び収支決算等

・第2回

- 日時 令和3年11月24日14時～26日13時30分
 場所 札幌市 本会会議室
 監査内容 令和3年10月末現在の事業実施及び収支の状況等

(4) 会務運営等に関する委員会

1) 総務金融委員会

・第1回

- 日時 令和3年7月27日 13時30分
 場所 札幌市 本会会議室
 議題 議案第1号 令和3年度臨時総会の招集及び総会に附議すべき事項について
 議案第2号 処務規程の一部改正について

・第2回

日 時 令和4年2月21日 14時
場 所 札幌市 本会会議室
議 題 議案第1号 令和3年度通常総会の招集及び総会に附議すべき事項について
議案第2号 調査設計事業調整積立金の費消について
議案第3号 職員部会設置規程の一部改正について
議案第4号 職員給与規程の一部改正について

2) 土地改良区委員会

・第1回

日 時 令和3年9月30日 13時30分
場 所 札幌市 ホテルポールスター札幌
議 題 令和4年度国費予算概算要求等の概要について ほか

・第2回

日 時 令和4年1月18日 13時30分
場 所 札幌市 本会会議室
議 題 水田活用の直接支払交付金の見直しに係る課題や影響について ほか

(5) 事業運営等に関する委員会

1) 管理運営体制強化委員会

日 時 令和4年3月2日 10時00分
議 題 令和3年度事業報告及び収入支出決算見込みについて
令和4年度事業計画及び収入支出予算案について ほか

2) 受益農地管理強化委員会

日 時 令和4年3月2日 11時00分
議 題 令和3年度事業報告及び収入支出決算見込みについて
令和4年度事業計画及び収入支出予算案について ほか

3) 土地改良負担金対策事業審査委員会

日 時 令和3年10月29日
議 題 水田・畑作経営所得安定対策等支援事業の新規計画について ほか

(6) 事業推進等に関する委員会

1) 農業農村整備推進委員会

5月に委員会を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止した。なお、同委員会に審議付託を予定していた令和4年度農業農村整備事業の推進等を求める提案要請事項などについては、第1回理事会で審議し、その結果を各委員に報告した。

3. 支部活動の推進

1) 支部全体会議

- ・石狩支部 臨時全体会議 期日：令和3年7月1日基準日（書面開催）
議題：支部理事の辞任に伴う補欠選任について ほか
臨時全体会議 期日：令和3年9月27日基準日（書面開催）
議題：支部理事の辞任に伴う補欠選任について ほか
全体会議 期日：令和4年3月28日基準日（書面開催）
議題：令和4年度事業計画について ほか
- ・空知支部 臨時全体会議 日時：令和3年7月19日 13時30分
場所：岩見沢市 ホテルサンプラザ会議室
議題：令和2年度事業報告について ほか
全体会議 期日：令和4年3月1日基準日（書面開催）
議題：令和4年度事業計画について ほか
- ・上川支部 臨時全体会議 期日：令和3年9月1日基準日（書面開催）
議題：支部理事の補欠選出について ほか
全体会議 日時：令和4年3月8日 14時
場所：旭川市 アートホテル旭川 会議室
議題：令和4年度事業計画及び収入支出予算について ほか
- ・後志支部 全体会議 期日：令和3年6月18日基準日（書面開催）
議題：令和2年度土地連後志支部業務実績報告について ほか
- ・桧山支部 全体会議 期日：令和3年6月21日基準日（書面開催）
議題：令和2年度事業経過報告及び収入支出決算について ほか

- ・渡島支部 全体会議 日時：令和3年7月26日 11時
場所：渡島平野土地改良区会議室
議題：令和2年度事業報告について ほか
- ・胆振支部 全体会議 期日：令和4年3月21日基準日（書面開催）
議題：令和4年度支部事業計画及び会計収支予算について ほか
- ・日高支部 全体会議 期日：令和3年6月9日基準日（書面開催）
議題：令和2年度事業報告について ほか
- ・十勝支部 全体会議 日時：令和3年4月16日 16時
場所：帯広市 北海道ホテル会議室
議題：令和2年度事業報告について ほか
- 臨時全体会議 期日：令和3年6月25日基準日（書面開催）
議題：十勝支部副支部長の補欠選出について ほか
- ・釧路支部 全体会議 期日：令和3年6月25日基準日（書面開催）
議題：令和2年度事業実績並びに収支決算の承認について ほか
- ・根室支部 全体会議 期日：令和3年6月28日基準日（書面開催）
議題：令和2年度事業報告について ほか
- ・林-ㇿ支部 全体会議 日時：令和4年4月4日 13時30分
場所：北見市 ホテル黒部会議室
議題：令和4年度事業計画について ほか
- ・宗谷支部 全体会議 期日：令和3年5月17日基準日（書面開催）
議題：令和2年度事業報告について ほか
- ・留萌支部 全体会議 期日：令和4年5月16日基準日（書面開催）
議題：令和3年度土地連留萌支部事業報告について

2) 支部事務局長会議

・第1回

日 時 令和3年6月30日 15時
場 所 札幌市 本会会議室（Web形式）
議 題 令和2年度支部運営費割当額について ほか

・第2回

日 時 令和4年2月14日 13時30分
場 所 札幌市 本会会議室（Web形式）
議 題 令和4年度支部運営費割当額について ほか

3) 支部活動

各支部はそれぞれの地域の実態に即して、提案要請活動や研修会等の開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、中止または参加人数を大幅に縮小しての活動となった。

4. 土地改良事業功労者の表彰

土地改良事業の発展に功績のあった土地改良事業功労団体並びに功労者を表彰、推薦した。

1) 北海道土地改良事業功労表彰（本会会長表彰）

- ・特別功労表彰（個人の部）

尾田 則幸	（前本会会長、前北海土地改良区理事長）
鈴木 弘美	（前富良野土地改良区理事長）
伊林 久信	（前当麻土地改良区理事長）
小森 隆寛	（前帯広市土地改良区理事長）
中宮 安一	（七飯町長）
菅原 信男	（浜頓別町長）
菅原 太一	（南るもい土地改良区理事長）
加藤 聡	（本会専務理事）
橋本 泰一	（ながぬま土地改良区参事）
佐藤 英樹	（網走川土地改良区参事）
- ・功労表彰 土地改良事業功労者 16名
優良職員 14名

2) 全国土地改良功労者表彰

- ・農林水産大臣表彰（優良土地改良区） てしおがわ土地改良区
- ・全土連会長表彰（団体の部） 上ノ国土地改良区
- （個人の部）

横井 信一	（深川土地改良区理事長）
桂 一照	（栗山土地改良区理事長）
西 利明	（浦河町土地改良区参事）

3) 農業農村整備優良地区コンクール表彰

- ・全土連会長賞 東旭川地区道営基盤整備事業連絡協議会
(忠別北地区外3地区)

4) 全国土地改良大会(土地改良事業功績者)表彰

- ・農林水産大臣表彰 尾田 則幸(前本会会長、前北海土地改良区理事長)
- ・農村振興局長表彰 曾根 興三(別海町長)
- ・全土連会長表彰 古谷 陽一(篠津中央土地改良区理事長)

5. 職員部会の活動

農業農村整備事業に関わる調査研究等を通じて、会員職員の情報共有と資質の向上等を図った。

1) 委員会

- 日 時 令和3年6月23日 14時
- 場 所 札幌市 本会会議室(Web形式)
- 議 題 令和2年度職員部会事業報告について ほか

2) 全道研修会

令和3年9月30日に胆振・日高支部合同での開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止とした。

3) 支部職員部会活動

各支部はそれぞれの地域の実態に即して研修会等を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、中止または参加人数を大幅に縮小しての活動となった。

6. 関係機関・団体との連携

北海道農業再生協議会など各種会議に参画し、各種施策の情報を共有するなど、関係機関・農業団体等と緊密な連携を図りながら、本道農業・農村の持続的な発展に努めた。

7. その他の業務

- ・北海道ため池保全管理サポートセンターの設置

「防災重点農業用ため池に係る防災工事等の推進に関する特別措置法」に基づき、北海道からの協力要請を踏まえ、道と本会が共同で運営する「北海道ため池保全管理サポートセンター」を下記により設置した。

- 期 日 令和3年11月1日
- 場 所 本会本部事務所
- 事 務 局 北海道、本会
- 業 務 道内の農業用ため池の管理者に対し、ため池の適正な保全管理に関する技術的指導・助言及び自然災害等からの安全性の確保に必要な情報発信などを行う。

- ・水田活用の直接支払交付金の見直しに係る関係機関連絡会議への参画

農林水産省から示された水田活用の直接支払交付金の見直しは、本道の水田農業、地域農業にとって大きな影響が懸念されることから、道内の関係機関・団体で構成する連絡会議が下記により設立され、本会も同会議に参画し、課題の共有や対応策等の検討を行った。

- 設 立 令和3年12月13日
- 参画団体 北海道農業協同組合中央会、北海道土地改良事業団体連合会、一般社団法人北海道農業会議、公益財団法人北海道農業公社、北海道農民連盟、北海道市長会、北海道町村会、農林水産省北海道農政事務所、北海道開発局、北海道
- 事 務 局 北海道農政部
- 会議の出席 【連絡会議】
令和3年12月13日、令和4年2月15日、令和4年3月29日
【ワーキンググループ】
[農業農村ワーキンググループ]
令和4年1月21日、令和4年3月22日(書面開催)
[総括ワーキンググループ]
令和4年1月28日(Web形式)、令和4年3月24日

令和3年度 収入支出計算書総括表

令和 3年 4月 1日から
令和 4年 3月31日まで

〔収入の部〕

△印は減

(単位：円)

款	科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
1	管 理 収 入	126,600,000	127,402,745	802,745
2	技 術 援 助 ・ 協 力 入 事 業 収 入	1,348,500,000	1,417,215,449	68,715,449
3	会 員 支 援 事 業 収 入	322,300,000	329,190,009	6,890,009
4	維 持 管 理 適 正 化 入 事 業 収 入	804,300,000	803,940,400	△ 359,600
5	土 地 改 良 負 担 金 対 策 入 事 業 収 入	1,969,700,000	1,953,105,500	△ 16,594,500
6	そ の 他 収 入	443,450,000	425,163,417	△ 18,286,583
7	前 期 繰 越 金	609,650,000	609,654,255	4,255
収 入 合 計		5,624,500,000	5,665,671,775	41,171,775

〔支出の部〕

△印は減

(単位：円)

款	科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
1	管 理 支 出	256,070,000	142,705,178	△ 113,364,822
2	技 術 援 助 ・ 協 力 出 事 業 支 出	1,232,800,000	1,099,511,069	△ 133,288,931
3	会 員 支 援 事 業 支 出	338,400,000	327,209,187	△ 11,190,813
4	維 持 管 理 適 正 化 出 事 業 支 出	804,300,000	803,940,400	△ 359,600
5	土 地 改 良 負 担 金 対 策 出 事 業 支 出	1,969,700,000	1,953,105,500	△ 16,594,500
6	そ の 他 支 出	723,230,000	703,431,797	△ 19,798,203
7	予 備 費	300,000,000	0	△ 300,000,000
支 出 合 計		5,624,500,000	5,029,903,131	△ 594,596,869
次 期 繰 越 収 支 差 額		—	635,768,644	

令和3年度 収入支出計算書

令和 3年 4月 1日から
令和 4年 3月 31日まで

1. 収入の部

(単位：円)

No. 款項目	勘定科目	予算額	決算額	差異		備考
				増	減	
1	管理収入	126,600,000	127,402,745	802,745		
1	賦課金	123,000,000	123,238,500	238,500		
1	一般賦課金	18,000,000	17,955,000		45,000	会員割及び地積割
2	特別賦課金	105,000,000	105,283,500	283,500		事業費割
2	雑収入	3,600,000	4,164,245	564,245		
1	預金利息	100,000	5,515		94,485	
2	雑入	3,500,000	4,158,730	658,730		全土連派遣職員に係る人件費の受入等
2	技術援助・協理事業収入	1,348,500,000	1,417,215,449	68,715,449		
1	技術援助・協理事業収入	1,348,500,000	1,417,215,449	68,715,449		
1	調査設計受託金	1,318,000,000	1,387,909,600	69,909,600		道、会員団体等からの受託金
2	技術援助賦課金	27,500,000	27,218,262		281,738	出向職員に係る賦課金
3	雑入	3,000,000	2,087,587		912,413	事務所賃借料の受入等
3	会員支援事業収入	322,300,000	329,190,009	6,890,009		
1	組織運営等支援事業収入	24,300,000	24,665,766	365,766		
1	受入施設賠償保険料	20,000,000	20,063,143	63,143		施設賠償保険料等
2	調査資料負担金	3,300,000	3,231,110		68,890	啓発資料等の頒布料
3	会員等支援受託金	1,000,000	1,371,513	371,513		指導監査費用の受入等
2	土地改良区体制強化事業収入	30,200,000	30,092,000		108,000	
1	土地改良区体制強化事業補助金	30,200,000	30,092,000		108,000	国、道からの補助金
3	多面的機能等支援事業収入	86,800,000	86,773,856		26,144	
1	受託金	86,800,000	86,773,856		26,144	道日本型直接支払推進協議会からの事務受託金
4	地図情報運用支援事業収入	174,000,000	180,658,387	6,658,387		
1	水土里情報運用負担金	110,000,000	112,561,900	2,561,900		会員団体等からのシステム利用料
2	水土里情報活用支援受託金	35,000,000	39,303,000	4,303,000		会員団体等からの受託金
3	地域資源保全情報運用負担金	29,000,000	28,793,487		206,513	多面的機能支払活動組織等からのシステム利用料
5	資産評価データ整備事業収入	7,000,000	7,000,000			
1	資産評価データ整備事業補助金	7,000,000	7,000,000			国からの補助金
4	維持管理適正化事業収入	804,300,000	803,940,400		359,600	
1	維持管理適正化事業収入	624,200,000	624,056,000		144,000	
1	事業賦課金	120,000,000	120,000,000			加入実施団体からの賦課金
2	事務費賦課金	15,200,000	15,200,000			当該年度実施団体からの賦課金
3	補助金	120,000,000	120,000,000			道からの補助金
4	受入事業費交付金	360,000,000	360,000,000			全土連からの交付金
5	受入事務費交付金	9,000,000	8,856,000		144,000	”
2	施設改善対策事業収入	180,100,000	179,884,400		215,600	
1	事業賦課金	34,600,000	34,590,000		10,000	加入実施団体からの賦課金
2	事務費賦課金	4,500,000	4,381,400		118,600	当該年度実施団体からの賦課金

No.	勘定科目	予算額	決算額	差異		備考	
				増	減		
	3	補助金	34,600,000	34,590,000		10,000	道からの補助金
	4	受入事業費交付金	103,800,000	103,770,000		30,000	全土連からの交付金
	5	受入事務費交付金	2,600,000	2,553,000		47,000	"
5		土地改良負担金対策事業収入	1,969,700,000	1,953,105,500		16,594,500	
1		負担金軽減支援対策事業収入	1,969,700,000	1,953,105,500		16,594,500	
	1	受入経営支援資金払出金	620,000,000	612,145,000		7,855,000	全土連からの払出金
	2	受入経営支援資金償還金	1,274,000,000	1,272,610,868		1,389,132	借入団体からの償還金
	3	受入経営支援資金農協転貸手数料	3,500,000	3,133,846		366,154	全土連からの転貸手数料
	4	受入基盤整備緊急支援助成金	13,300,000	7,230,000		6,070,000	全土連からの助成金
	5	受入災害地域償還助成金	100,000	0		100,000	全土連からの助成金（該当地区なし）
	6	受入平準化利子補給金	9,600,000	9,072,786		527,214	全土連からの補給金、道費補助金
	7	受入担い手育成支援助成金	6,500,000	6,255,000		245,000	全土連からの助成金、道費補助金
	8	受託金	42,700,000	42,658,000		42,000	全土連からの事務受託金
6		その他収入	443,450,000	425,163,417		18,286,583	
1		特定預金取崩収入	393,520,000	376,124,557		17,395,443	
	1	一般基本財産積立預金取崩収入	10,000	0		10,000	
	2	調査設計事業調整積立預金取崩収入	300,000,000	300,000,000	—	—	予算経理上の必要額
	3	技術援助強化積立預金取崩収入	10,000	0		10,000	
	4	役員退任功労積立預金取崩収入	500,000	475,000		25,000	役員退任功労金の必要額
	5	職員退職給与積立預金取崩収入	80,000,000	69,976,678		10,023,322	職員退職給与金の必要額
	6	固定資産更新積立預金取崩収入	13,000,000	5,672,879		7,327,121	機械器具、備品等購入費の必要額
2		特定預金利息	1,750,000	1,710,524		39,476	
	1	特定預金利息	1,750,000	1,710,524		39,476	一般基本財産積立金等の特定預金利息
3		貸付金収入	2,400,000	2,186,659		213,341	
	1	職員住宅貸付金収入	2,400,000	2,186,659		213,341	職員住宅建築資金貸付金元金償還分
4		貸付金利息	180,000	123,179		56,821	
	1	職員住宅貸付金利息	180,000	123,179		56,821	職員住宅建築資金貸付金利息
5		受入公宅料	45,000,000	44,282,498		717,502	
	1	受入公宅料	45,000,000	44,282,498		717,502	借上住宅料の職員負担分
6		固定資産処分収入	300,000	736,000	436,000		
	1	固定資産処分収入	300,000	736,000	436,000		借上住宅の敷金返戻金
7		農林年金特例業務負担金収入	300,000	0		300,000	
	1	長期前納金精算還付金	300,000	0		300,000	R3年度還付金（なし）
7		前期繰越金	609,650,000	609,654,255	4,255		
1		前期繰越金	609,650,000	609,654,255	4,255		
	1	前期繰越収支差額	609,650,000	609,654,255	4,255		
		収入合計	5,624,500,000	5,665,671,775	41,171,775		

2. 支出の部

(単位：円)

No. 款項目	勘定科目	予算額	決算額	差異		備考
				増	減	
1	管理支出	256,070,000	142,705,178		113,364,822	
1	会議費	7,100,000	4,666,368		2,433,632	
1	総会費	1,600,000	1,574,919		25,081	総会経費
2	諸会議費	5,500,000	3,091,449		2,408,551	理事会、監事会等経費
2	人件費	1,051,600,000	1,038,708,161		12,891,839	
1	役員報酬	32,660,003	32,660,003	—	—	理事22名、監事3名分
2	給料手当	854,939,997	846,128,560		8,811,437	職員168名分
3	賃金	2,000,000	1,520,000		480,000	税理士、弁護士、社会保険 労務士等の顧問料等
4	法定福利費	154,000,000	152,141,630		1,858,370	健康保険、年金等の事業主 負担
5	福利厚生費	8,000,000	6,257,968		1,742,032	職員の健康診断等経費
3	事務費	81,070,000	65,826,320		15,243,680	
1	旅費交通費	7,000,000	3,323,166		3,676,834	旅費、交通費
2	需用費	11,909,237	5,361,351		6,547,886	消耗品費、印刷製本費等
3	役務費	4,363,313	4,363,313	—	—	通信運搬費等
4	使用料・賃借料	5,027,450	5,027,450	—	—	事務機器等の使用料賃借料
5	事務所費	27,500,000	27,497,902		2,098	事務所管理費、光熱水費、 土地賃借料等
6	諸税負担金	16,300,000	15,449,362		850,638	公租公課、関係団体等負担 金
7	表彰費	1,200,000	697,050		502,950	表彰諸費
8	職員部会費	3,500,000	1,701,290		1,798,710	職員部会活動経費
9	交際費	611,900	611,900	—	—	慶弔費等
10	雑費	3,658,100	1,793,536		1,864,564	諸雑費・広告料等
4	支部費	106,300,000	20,197,301		86,102,699	
1	支部運営費	106,300,000	20,197,301		86,102,699	14支部の運営費
5	共通管理費	△ 990,000,000	△ 986,692,972	3,307,028		
1	共通管理費	△ 990,000,000	△ 986,692,972	3,307,028		各事業からの職員人件費等 の繰入れ
2	技術援助・協力事業支出	1,232,800,000	1,099,511,069		133,288,931	
1	調査設計受託事業費	1,207,000,000	1,075,263,463		131,736,537	
1	賃金	2,000,000	987,920		1,012,080	臨時職員等の賃金
2	旅費交通費	25,000,000	15,279,498		9,720,502	旅費、交通費
3	需用費	52,529,000	34,798,776		17,730,224	消耗品費、印刷製本費等
4	役務費	16,000,000	10,262,272		5,737,728	通信運搬費等
5	使用料・賃借料	85,000,000	71,065,306		13,934,694	車輻、事務機器等の使用料 賃借料
6	委託料	60,471,000	60,471,000	—	—	委託費
7	事務所費	20,000,000	19,186,423		813,577	事務所管理費、光熱水費、 土地賃借料等
8	事業調整費	60,000,000	0		60,000,000	事業執行上の調整費
9	雑費	116,700,000	108,307,012		8,392,988	消費税納付額等
10	共通管理費	769,300,000	754,905,256		14,394,744	職員人件費等の管理費への 繰出し

No.	勘定科目	予算額	決算額	差異		備考
				増	減	
2	技術援助事業費	25,800,000	24,247,606		1,552,394	
1	事務諸費	2,400,000	1,215,132		1,184,868	旅費、需用費等
2	共通管理費	23,400,000	23,032,474		367,526	職員人件費等の管理費への繰出し
3	会員支援事業支出	338,400,000	327,209,187		11,190,813	
1	組織運営等支援事業費	40,400,000	29,549,844		10,850,156	
1	組織運営等支援事業費	4,400,000	2,138,620		2,261,380	旅費、需用費等
2	広報活動費	3,200,000	1,926,100		1,273,900	会報・広報活動等経費
3	調査研究費	8,500,000	1,496,019		7,003,981	要請や調査研究にかかる経費
4	施設賠償保険料	18,300,000	18,028,250		271,750	施設賠償保険料等
5	調査資料費	2,600,000	2,560,855		39,145	啓発資料等の作製費
6	会員等支援事業費	417,047	417,047	—	—	指導監査に係る経費等
7	共通管理費	2,982,953	2,982,953	—	—	職員人件費等の管理費への繰出し
2	土地改良区体制強化事業費	30,200,000	30,092,000		108,000	
1	施設・財務管理強化事業費	2,819,216	2,729,216		90,000	旅費、需用費等
2	受益農地管理強化事業費	3,657,082	3,639,082		18,000	〃
3	共通管理費	23,723,702	23,723,702	—	—	職員人件費等の管理費への繰出し
3	多面的機能等支援事業費	86,800,000	86,773,856		26,144	
1	事務諸費	18,327,474	18,301,330		26,144	旅費、需用費等
2	共通管理費	68,472,526	68,472,526	—	—	職員人件費等の管理費への繰出し
4	水土里情報運用事業費	110,000,000	110,000,000	—	—	
1	旅費交通費	13,410	13,410	—	—	旅費、交通費
2	需用費	43,890	43,890	—	—	消耗品費
3	役務費	199,187	199,187	—	—	通信運搬費等
4	使用料・賃借料	95,898,840	95,898,840	—	—	水土里情報システム運用・保守費用等
5	雑費	1,655,180	1,655,180	—	—	消費税納付額等
6	共通管理費	12,189,493	12,189,493	—	—	職員人件費等の管理費への繰出し
5	水土里情報活用支援事業費	35,000,000	35,000,000	—	—	
1	事務諸費	7,190,628	7,190,628	—	—	旅費、需用費等
2	共通管理費	27,809,372	27,809,372	—	—	職員人件費等の管理費への繰出し
6	地域資源保全情報運用事業費	29,000,000	28,793,487		206,513	
1	事務諸費	21,933,200	21,933,200	—	—	旅費、需用費等
2	共通管理費	7,066,800	6,860,287		206,513	職員人件費等の管理費への繰出し
7	資産評価データ整備事業費	7,000,000	7,000,000	—	—	
1	事務諸費	219,264	219,264	—	—	旅費、需用費等
2	共通管理費	6,780,736	6,780,736	—	—	職員人件費等の管理費への繰出し
4	維持管理適正化事業支出	804,300,000	803,940,400		359,600	

No. 款項目	勘定科目	予算額	決算額	差異		備考
				増	減	
1	維持管理適正化事業費	605,000,000	604,920,000		80,000	
1	事業拠出金	240,000,000	240,000,000	—	—	全土連への拠出金
2	事務費負担金	5,000,000	4,920,000		80,000	全土連への事務負担金
3	事業交付金	360,000,000	360,000,000	—	—	実施団体への交付金
2	維持管理適正化事務費	19,200,000	19,136,000		64,000	
1	事務諸費	1,037,017	973,017		64,000	旅費、需用費等
2	共通管理費	18,162,983	18,162,983	—	—	職員人件費の管理費への繰出し
3	施設改善対策事業費	174,500,000	174,368,000		132,000	
1	事業拠出金	69,200,000	69,180,000		20,000	全土連への拠出金
2	事務費負担金	1,500,000	1,418,000		82,000	全土連への事務負担金
3	事業交付金	103,800,000	103,770,000		30,000	実施団体への交付金
4	施設改善対策事務費	5,600,000	5,516,400		83,600	
1	事務諸費	200,000	130,926		69,074	旅費、需用費等
2	共通管理費	5,400,000	5,385,474		14,526	職員人件費の管理費への繰出し
5	土地改良負担金対策事業支出	1,969,700,000	1,953,105,500		16,594,500	
1	負担金軽減支援対策事業支出	1,969,700,000	1,953,105,500		16,594,500	
1	経営支援資金払出金	620,000,000	612,145,000		7,855,000	借入団体への払出金
2	経営支援資金償還金	1,274,000,000	1,272,610,868		1,389,132	全土連への償還金
3	経営支援資金農協転貸手数料	3,500,000	3,133,846		366,154	農協への転貸手数料
4	基盤整備緊急支援助成金	13,300,000	7,230,000		6,070,000	利子助成金
5	災害地域償還助成金	100,000	0		100,000	利子助成金（該当地区なし）
6	平準化利子補給金	9,600,000	9,072,786		527,214	利子補給金
7	担い手育成支援助成金	6,500,000	6,255,000		245,000	利子助成金
8	事務費	6,312,284	6,270,284		42,000	旅費、需用費等
9	共通管理費	36,387,716	36,387,716	—	—	職員人件費の管理費への繰出し
6	その他支出	723,230,000	703,431,797		19,798,203	
1	役員退任功労金	500,000	475,000		25,000	
1	役員退任功労金	500,000	475,000		25,000	役員退任功労金
2	職員退職給与金	70,000,000	69,976,678		23,322	
1	職員退職給与金	70,000,000	69,976,678		23,322	職員退職金
3	特定預金預入支出	582,430,000	582,120,362		309,638	
1	一般基本財産積立預金預入支出	15,560,000	15,542,766		17,234	預金への預入（利息、支部の積立）
2	調査設計事業調整積立預金預入支出	440,646,397	440,646,397	—	—	預金への預入（利息、予算積立）
3	技術援助強化積立預金預入支出	1,820,000	1,799,240		20,760	”
4	役員退任功労積立預金預入支出	10,000	2,827		7,173	預金への預入（利息）
5	職員退職給与積立預金預入支出	74,093,603	73,851,404		242,199	預金への預入（利息、予算積立、住宅貸付回収分）
6	固定資産更新積立預金預入支出	50,300,000	50,277,728		22,272	預金への預入（利息、予算積立）

No. 款項目	勘定科目	予算額	決算額	差異		備考
				増	減	
4	貸付金支出	10,000,000	0		10,000,000	
1	職員住宅貸付金支出	10,000,000	0		10,000,000	住宅建築資金貸付金（該当なし）
5	支払公宅料	45,000,000	44,282,498		717,502	
1	支払公宅料	45,000,000	44,282,498		717,502	職員住宅の借上料
6	短期借入金返済支出	1,000,000	0		1,000,000	
1	借入金利息	1,000,000	0		1,000,000	短期借入金（なし）
7	固定資産取得支出	14,000,000	6,302,879		7,697,121	
1	機械器具取得支出	10,000,000	3,076,139		6,923,861	機械器具の購入費
2	備品取得支出	3,000,000	2,596,740		403,260	備品の購入費
3	無形固定資産取得支出	1,000,000	630,000		370,000	借上住宅の敷金等費用
8	農林年金特例業務負担金支出	300,000	274,380		25,620	
1	長期前納金精算負担金	300,000	274,380		25,620	R3年度分の精算負担金
7	予備費	300,000,000	0		300,000,000	
1	予備費	300,000,000	0		300,000,000	
1	予備費	300,000,000	0		300,000,000	
支出合計		5,624,500,000	5,029,903,131		594,596,869	
次期繰越収支差額			635,768,644			

注記

資金の範囲には、現金・預金、未収金、前払金、仮払金、未払金、前受金、預り金、仮受金、短期借入金を含めている。

正味財産増減計算書

令和 3年 4月 1日から
令和 4年 3月 31日まで

△印は減

(単位：円)

科 目	金 額	摘 要
I. 一般正味財産増減の部		
1. 経常増減の部		
(1) 経常収益		
① 財産運用収入	1,833,703	運用資産利息等
② 賦課金収入	123,238,500	
③ 事業収入	4,503,451,358	
④ 雑収入	48,446,743	預金利息、受入公宅料、雑入
経常収益計	4,676,970,304	
(2) 経常費用		
① 事業費支出		
技術援助	1,099,511,069	
会員支援	327,209,187	
維持管理	803,940,400	
土地改良負担金	1,953,105,500	
事業支出計	4,183,766,156	
② 管理費支出		
会議費	4,666,368	
人件費	1,038,708,161	
事務費	65,826,320	
支部費	20,197,301	
共通管理費	△ 986,692,972	
減価償却費	19,740,207	
退職給付費用	70,610,904	
役員退任功労金	475,000	
賞与引当金繰入	△ 1,125,203	今年度繰入金－前年度分戻入れ
農林年金負担金	12,908,088	今年度分の取崩額
長期前納金取崩費用		
その他	44,556,878	借入金利息、支払公宅料等
管理支出計	289,871,052	
経常費用計	4,473,637,208	
当期経常増減		203,333,096
2. 経常外増減の部		
(1) 経常外収益		
固定資産処分益		
経常外収益計		0
(2) 経常外費用		
固定資産処分損		
経常外費用計		0
当期経常外増減		0
当期一般正味財産増減		203,333,096
一般正味財産期首残高		3,857,081,639
一般正味財産期末残高		4,060,414,735
II. 指定正味財産増減の部		0
III. 正味財産期末残高		4,060,414,735

貸 借 対 照 表

令和4年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
(資産の部)			(負債の部)		
1 流動資産			1 流動負債		
現金・預金			短期借入金	0	
・現金	257,202		賞与引当金	54,216,095	
・預金	359,580,174		未払金	181,466,248	
現金・預金計	359,837,376		前受金	0	
未収金			預り金	4,593,515	
・未収賦課金	6,580,800		仮受金	0	
・未収受託金	436,798,000		流動負債計		240,275,858
・未収補助金	7,092,000		2 固定負債		
・その他未収金	6,688,006		長期借入金	0	
未収金計	457,158,806		退職給付引当金	699,397,703	
前払金	4,526,146		役員退任功労引当金	0	
仮払金	306,079		出資金		
有価証券	0		・基金口	0	
流動資産計		821,828,407	・資産取得口	53,630,000	
2 固定資産			計	53,630,000	
(1)基本資産			固定負債計		753,027,703
一般基本積立資産	290,095,391				
出資積立資産	0		負債の部合計		993,303,561
基本資産計		290,095,391	(正味財産の部)		
(2)特定資産			1 指定正味財産	0	
退職給付引当資産			(うち基本資産への充当) (0)	
・定期預金	660,732,837		(うち特定資産への充当) (0)	
・職員住宅貸付金	10,677,312		指定正味財産計		0
計	671,410,149				
調査設計積立資産	1,620,939,593		2 一般正味財産	4,060,414,735	
技術援助積立資産	577,261,753		(うち基本資産への充当) (290,095,391)	
役員功労積立資産	6,261,063		(うち特定資産への充当) (2,783,160,756)	
固定資産更新資産	578,698,347		一般正味財産計		4,060,414,735
特定資産計		3,454,570,905			
(3)その他固定資産			正味財産の部合計		4,060,414,735
土地	120,465,342				
建物・構築物	215,011,324		負債及び正味財産合計		5,053,718,296
機械器具・備品	18,020,008				
車両運搬具	0				
建設仮勘定	0				
無形固定資産	3,466,000				
外部出資	1,180,000				
農林年金負担金					
長期前納金	129,080,919				
投資有価証券	0				
その他固定資産計		487,223,593			
固定資産計		4,231,889,889			
資産合計		5,053,718,296			

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券・・・取得価格によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
建物(H19.4.1以降取得)、ソフトウェア・・・定額法によっている。
その他建物・機械器具・備品・・・定率法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上している。
- 賞与引当金・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

2. 会計方針の変更

平成20年4月11日公益法人会計基準の改正に伴い、本会は平成21年度より導入している。

3. 基本資産及び特定資産の増減額及びその残高

基本資産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本資産				
一般基本積立資産	274,552,625	15,542,766	0	290,095,391
出資積立資産	0	0	0	0
小 計	274,552,625	15,542,766	0	290,095,391
特定資産				
退職給付引当資産	669,722,082	73,851,404	72,163,337	671,410,149
調査設計積立資産	1,480,293,196	440,646,397	300,000,000	1,620,939,593
技術援助積立資産	575,462,513	1,799,240	0	577,261,753
役員功労積立資産	6,733,236	2,827	475,000	6,261,063
固定資産更新資産	534,093,498	50,277,728	5,672,879	578,698,347
小 計	3,266,304,525	566,577,596	378,311,216	3,454,570,905
合 計	3,540,857,150	582,120,362	378,311,216	3,744,666,296

4. 基本資産及び特定資産の財源等の内訳

基本資産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本資産				
一般基本積立資産	290,095,391	0	290,095,391	0
出資積立資産	0	0	0	0
小 計	290,095,391	0	290,095,391	0
特定資産				
退職給付引当資産	671,410,149	0	0	671,410,149
調査設計積立資産	1,620,939,593	0	1,620,939,593	0
技術援助積立資産	577,261,753	0	577,261,753	0
役員功労積立資産	6,261,063	0	6,261,063	0
固定資産更新資産	578,698,347	0	578,698,347	0
小 計	3,454,570,905	0	2,783,160,756	671,410,149
合 計	3,744,666,296	0	3,073,256,147	671,410,149

5. 担保に供している資産

短期借入金に供している資産・・・自由金利型定期預金 500,000,000円

6. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高(直接法)

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物・構築物	848,009,810	632,998,486	215,011,324
機械器具・備品	156,503,370	138,483,362	18,020,008
車両運搬具	0	0	0
合 計	1,004,513,180	771,481,848	233,031,332

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

科 目	債権金額	貸倒引当金	当期末残高
未収金	457,158,806	0	457,158,806
前払金、仮払金	4,832,225	0	4,832,225
合 計	461,991,031	0	461,991,031

8. 保証債務

無し

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおり

科 目	帳簿価格	時 価	評価損益
国債	0	0	0
地方債	0	0	0
金融債	0	0	0
合 計	0	0	0

10. 補助金の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

～省略

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額

内 容	金 額
経常収益への振替額	0
減価償却費計上による振替額	0
合 計	0

12. 関連当事者との取引の内容

無し

13. 重要な後発事象

無し

14. その他

無し

財 産 目 録

令和4年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額	金 額
資 産 の 部		
I. 流動資産		
1. 現金・預金		359,837,376
・現金	現金手許有高 257,202	
・預貯金	北海道信連ほか 359,580,174	
2. 未収金		457,158,806
・未収賦課金	3年度 特別賦課金など 34件 6,580,800	
・未収受託金	3年度 調査設計受託金など 59件 436,798,000	
・未収補助金	3年度 土地改良区体制強化事業補助金など 2件 7,092,000	
・その他未収金	3年度 水土里情報システム運用利用料など 19件 6,688,006	
3. その他流動資産		4,832,225
・前払金	支払公宅料(4月前払)など 4,526,146	
・仮払金	雇用保険料など 306,079	
	流動資産計	821,828,407
II. 固定資産		
1. 有形固定資産		353,496,674
・土地	8筆8,588.11㎡ 120,465,342	
・建物・構築物	事務所付帯施設 215,011,324	
・機械器具・備品	測量器具、事務用備品など 18,020,008	
・車両運搬具	0	
2. その他固定資産		133,726,919
・無形固定資産	借上住宅、駐車場敷金など 3,466,000	
・外部出資	北海道信連出資金 1,180,000	
・農林年金負担金	129,080,919	
	固定資産計	487,223,593
III. 運用資産		
1. 基本財産積立金		290,095,391
・一般基本財産積立金	北海道信連 290,095,391	
・出資積立金	北海道信連 0	
2. 積立金		3,443,893,593
・職員退職給与積立金	北海道信連 660,732,837	
・調査設計事業調整積立金	北海道信連 1,620,939,593	
・技術援助強化積立金	北海道信連 577,261,753	
・役員退任功労金積立金	北海道信連 6,261,063	
・固定資産更新積立金	北海道信連 578,698,347	
3. 特定有価証券	北海道ほか 0	0
4. 職員住宅建築資金貸付金	6名 10,677,312	10,677,312
	運用資産計	3,744,666,296
	資産合計	5,053,718,296
負 債 の 部		
I. 流動負債		
1. 短期借入金		0
・短期借入金	0	
2. 未払金等		186,059,763
・未払金	3年度 諸経費未払分 181,466,248	
・前受金	0	
・預り金	所得税源泉徴収分など 4,593,515	
・仮受金	0	
3. 引当金		54,216,095
・賞与引当金	54,216,095	
	流動負債計	240,275,858
II. 固定負債		
1. 長期借入金		0
2. 引当金		699,397,703
・役員退任功労引当金	0	
・職員退職給与引当金	699,397,703	
3. 出資金		53,630,000
・出資金	53,630,000	
	固定負債計	753,027,703
	負債合計	993,303,561
	正味財産	4,060,414,735

監 査 報 告 書

本会定款第28条の規定により、令和3年度北海道土地改良事業団体連合会の事業報告書、収入支出計算書、貸借対照表及び財産目録について監査の結果、適正なることを認めましたので報告します。

令和4年7月6日

北海道土地改良事業団体連合会

総括監事 伊 藤 修 二

監 事 吉 田 幸 男

監 事 阪 口 徳 幸

議案第2号

令和4年度収入支出補正予算について

この会の令和4年度収入支出補正予算を別記のとおり設定するものとする。

令和4年8月31日 提出

北海道土地改良事業団体連合会
会長理事 菊地 博

令和4年度 収入支出補正予算総括表（第1回）

〔収入の部〕 △印は減

（単位：千円）

款	科 目	補正予算額	既定予算額	比較増減	備 考
1	管 理 収 入	(127,400)	(127,400)	—	
2	技 術 援 助 ・ 協 力 入 事 業 収 入	(1,178,000)	(1,178,000)	—	
3	会 員 支 援 事 業 収 入	(284,500)	(284,500)	—	
4	維 持 管 理 適 正 化 入 事 業 収 入	(798,500)	(798,500)	—	
5	土 地 改 良 負 担 金 対 策 入 事 業 収 入	(1,801,600)	(1,801,600)	—	
6	そ の 他 収 入	383,190	374,190	9,000	
7	前 期 繰 越 金	635,760	20,000	615,760	
	合 計	5,208,950	4,584,190	624,760	

〔支出の部〕 △印は減

（単位：千円）

款	科 目	補正予算額	既定予算額	比較増減	備 考
1	管 理 支 出	263,880	192,220	71,660	
2	技 術 援 助 ・ 協 力 出 事 業 支 出	1,163,870	1,105,870	58,000	
3	会 員 支 援 事 業 支 出	(300,000)	(300,000)	—	
4	維 持 管 理 適 正 化 出 事 業 支 出	(798,500)	(798,500)	—	
5	土 地 改 良 負 担 金 対 策 出 事 業 支 出	(1,801,600)	(1,801,600)	—	
6	そ の 他 支 出	581,100	376,000	205,100	
7	予 備 費	300,000	10,000	290,000	
	合 計	5,208,950	4,584,190	624,760	

令和4年度 収入支出補正予算書（第1回）

1. 収入の部

(単位：千円)

No. 款 項 目	勘 定 科 目	補正予算額	既定予算額	比 較		備 考
				増	減	
6	その他収入	383,190	374,190	9,000		
1	特定預金取崩収入	328,520	319,520	9,000		
4	役員退任功労積立預金取崩収入	9,500	500	9,000		役員退任功労金に充当
7	前期繰越金	635,760	20,000	615,760		
1	前期繰越金	635,760	20,000	615,760		
1	前期繰越収支差額	635,760	20,000	615,760		
収入合計		5,208,950	4,584,190	624,760		

2. 支出の部

(単位：千円)

No. 款 項 目	勘 定 科 目	補正予算額	既定予算額	比 較		備 考
				増	減	
1	管 理 支 出	263,880	192,220	71,660		
3	事 務 費	82,080	76,620	5,460		
2	需 用 費	12,000	8,000	4,000		本部事務所修繕工事等に伴う経費
11	雑 費	3,780	2,320	1,460		諸雑費及び取支の端数調整
4	支 部 費	113,400	47,200	66,200		
1	支 部 運 営 費	113,400	47,200	66,200		令和3年精算、繰越分 86,500 一般基本財産積立 △20,300
2	技術援助・協力事業支出	1,163,870	1,105,870	58,000		
1	調査設計受託事業費	1,154,500	1,096,500	58,000		
8	事 業 調 整 費	60,000	2,000	58,000		受託事業執行上の調整費
6	そ の 他 支 出	581,100	376,000	205,100		
1	役員退任功労金	9,500	500	9,000		
1	役 員 退 任 功 労 金	9,500	500	9,000		役員退任功労金の必要額
3	特定預金預入支出	500,800	304,700	196,100		
1	一般基本財産積立預金預入支出	20,430	130	20,300		石狩、空知、上川、後志、十勝、 オホーツクの6支部からの積立
2	調査設計事業調整積立預金預入支出	386,570	300,570	86,000		所要額の積立
3	技術援助強化積立預金預入支出	1,230	430	800		”
4	役員退任功労積立預金預入支出	9,010	10	9,000		”
5	職員退職給与積立預金預入支出	53,310	3,310	50,000		”
6	固定資産更新積立預金預入支出	30,250	250	30,000		”
7	予 備 費	300,000	10,000	290,000		
1	予 備 費	300,000	10,000	290,000		
1	予 備 費	300,000	10,000	290,000		次年度の予算経理のため所要額の 計上
支 出 合 計		5,208,950	4,584,190	624,760		

議案第3号

役員 の 補 欠 選 任 に つ い て

この会の理事3名が欠員につき、補欠選任を求める。

令和4年8月31日 提出

北海道土地改良事業団体連合会
会長理事 菊 地 博

参 考 資 料

現在の会員・役員等について

会 員

令和4年8月4日現在

	市 町 村				土地改良区				農業協同組合			合計	
	新篠津村	江別市	恵庭市	当別町	新えべつ	恵庭	石狩	新篠津	新篠津村	北石狩	石狩市		
石 狩	千歳市	石狩市	北広島市		中 新	当 別	石狩花畔	篠津中央	札幌市	道 央		5	20
	7	8	8	5									
空 知	秋父別町	栗山町	南幌町	浦臼町	北 海	空 知	江部乙	芦別市	いわみざわ	たきかわ	ながぬま	13	53
	深川市	奈井江町	滝川市	妹背牛町	由 仁	ながぬま	栗 山	月 形	ピ ン ネ	北いぶき	きたそらち		
	北竜町	由 仁 町	長沼町	新十津川町	浦 臼	新十津川	深 川	秩 父 別	そらち南	新 砂 川	南 幌 町		
	美唄市	岩見沢市	沼田町	芦別市	神 竜	多度志	沼田町	雨 竜	峰 延	美唄市	夕 張 市		
	雨竜町	砂川市	月形町	三笠市	夕張川水系連合	北 竜	夕 張		月形町				
	赤平市				19								
上 川	比布町	富良野市	士別市	占冠村	大 雪	東 和	旭 川	富良野	たいせつ	比布町	上川中央	12	50
	東川町	旭川市	東神楽町	愛別町	美 瑛	てしおがわ	下 川	美 深	ふらの	北はるか	北ひびき		
	鷹栖町	下川町	美深町	剣淵町	空知川上流	永 山	当 麻	しろがね	東神楽	東川町	美瑛町		
	名寄市	音威子府村	和寒町	美瑛町	幌加内	大雪連合	美瑛川地区連合		東旭川	道北なよろ	あさひかわ		
	上川町	中富良野町	上富良野町	当麻町									
	中川町	幌加内町	南富良野町		15								
後 志	共和町	寿都町	倶知安町	蘭越町	蘭 越	倶 知 安	余市川	共 和	新おたる	ようてい	きょうわ	3	23
	二セコ町	京極町	黒松内町	余市町	余 市								
	留寿都村	喜茂別町	真狩村	仁木町									
	積丹町	赤井川村	島牧村										
檜 山	厚沢部町	江差町	奥尻町	せたな町	江 差	上ノ国	狩場利別	厚沢部	北檜山町	今金町		2	14
	乙部町	今金町	上ノ国町		乙 部								
渡 島	森 町	松前町	知内町	八雲町	知 内	渡島平野	上 磯		新函館			1	14
	長万部町	北斗市	七飯町	福島町									
	函館市	木古内町											
胆 振	厚真町	安平町	伊達市	洞爺湖町	伊 達	鶴 川	安平町	厚真町	鶴 川			1	15
	むかわ町	壮警町	豊浦町	登別市									
	白老町	苫小牧市											
日 高	日高町	新ひだか町	平取町	新冠町	沙 流	日高門別	新ひだか	浦河町	門別町	びらとり	新冠町	4	16
	えりも町	浦河町	様似町		様 似				ひだか東				
十 勝	上士幌町	広尾町	幕別町	鹿追町	帯 広 市	音更町	池 田		浦幌町	十勝池田町	札 内	13	35
	音更町	中札内村	清水町	大樹町					上士幌町	士幌町	豊頃町		
	本別町	更別村	芽室町	新得町					広尾町	本別町	忠 類		
	豊頃町	足寄町	陸別町	士幌町					大樹町	音更町	木 野		
	帯広市	池田町	浦幌町		3				帯広市川西				
釧 路	釧路町	鶴居村	厚岸町	弟子屈町					阿 寒	釧路丹頂	標茶町	6	14
	浜中町	白糠町	標茶町	釧路市					浜中町	摩周湖	釧路太田		
根 室	中標津町	別海町	標津町	根室市					中標津町	計根別	標津町	5	10
	羅臼町								道東あさひ	中春別			
林-ツカ	雄武町	紋別市	湧別町	小清水町	訓子府	網走川	北 見	留辺蘂	女満別町	きたみらい	佐呂間町	14	36
	西興部村	大空町	置戸町	佐呂間町					オホーツクはまなす	常呂町	湧別町		
	訓子府町	網走市	津別町	美幌町					小清水町	北オホーツク	美幌町		
	滝上町	斜里町	興部町	北見市					しれとこ斜里	えんゆう	清里町		
	遠軽町	清里町							津別町	オホーツク網走			
宗 谷	豊富町	枝幸町	浜頓別町	稚内市					稚 内	北宗谷	宗谷南	4	11
	猿払村	幌延町	中頓別町						東宗谷				
留 萌	初山別村	遠別町	天塩町	羽幌町	南るもい	苫 前	遠 別	オロロン	るもい	幌延町		2	14
	小平町	苫前町	増毛町	留萌市									
計	165				75 (うち土地改良区連合 3)				85			325	
加入率	(179) 92%				(75) 100%				(100) 85%			92%	
構成率	51%				23%				26%				

役員および顧問、参与

1. 役員

令和4年8月4日現在

役名	氏名	団体職名	備考
会長理事	菊地 博	ながぬま土地改良区理事長	(空知支部長)
副会長理事	徳永 哲雄	弟子屈町長	(釧路支部長)
専務理事	藤田 二	学識経験者	
常務理事	本間 勤	〃	
理事	裕 一 寿	興部町長	(林ツ支部長)
〃	岩崎 隆幸	北見土地改良区理事長	
〃	金 秀行	蘭越町長・蘭越土地改良区理事長	(後志支部長)
〃	佐々木 辰善	大雪土地改良区理事長	
〃	大鷹 千秋	日高町長・日高門別土地改良区理事長	(日高支部長)
〃	西保 明裕	帯広市土地改良区理事長	
〃	酒井 誠一	狩場利別土地改良区理事長	(檜山支部長)
〃	榎本 好男	てしおがわ土地改良区理事長	(上川支部長)
〃	荒木 俊彦	オロロン土地改良区理事長	(留萌支部長)
〃	河田 誠一	豊富町長	(宗谷支部長)
〃	河村 康英	渡島平野土地改良区理事長	(渡島支部長)
〃	佐野 豊	北竜町長	
〃	横井 信一	深川土地改良区理事長	
〃	阿部 修一	安平町土地改良区理事長	(胆振支部長)
〃	曾根 興三	別海町長	(根室支部長)
総括監事	伊藤 修二	石狩土地改良区理事長	
監事	吉田 幸男	空知川上流土地改良区理事長	
〃	阪口 徳幸	新十津川土地改良区理事長	

2. 顧問、参与

令和4年8月4日現在

役名	氏名	団体職名	備考
名誉顧問	梅田 安治	北海道大学名誉教授	
顧問	加藤 聡	学識経験者	
参与	神野 泰博	〃	

委員会

1. 会務運営等に関する委員会

(1) 総務金融委員会

令和4年8月4日現在

役名	氏名	団体職名	管内	備考
委員長	碓 一 寿	興 部 町 長	オホーツク	
副委員長	横 井 信 一	深川土地改良区理事長	空 知	
委 員	榎 本 好 男	てしおがわ土地改良区理事長	上 川	
”	河 村 康 英	渡島平野土地改良区理事長	渡 島	
”	大 鷹 千 秋	日高町長・日高門別土地改良区理事長	日 高	
”	曾 根 興 三	別 海 町 長	根 室	
”	河 田 誠 一	豊 富 町 長	宗 谷	

(2) 土地改良区委員会

令和4年8月4日現在

役名	氏名	団体職名	管内	備考
委員長	河 村 康 英	渡島平野土地改良区理事長	渡 島	
副委員長	榎 本 好 男	てしおがわ土地改良区理事長	上 川	
委 員	横 井 信 一	深川土地改良区理事長	空 知	
”	佐々木 辰 善	大雪土地改良区理事長	上 川	
”	酒 井 誠 一	狩場利別土地改良区理事長	檜 山	
”	阿 部 修 一	安平町土地改良区理事長	胆 振	
”	西 保 明 裕	帯広市土地改良区理事長	十 勝	
”	岩 崎 隆 幸	北見土地改良区理事長	オホーツク	
”	荒 木 俊 彦	オロロン土地改良区理事長	留 萌	

2. 事業運営等に関する委員会

(1) 管理運営体制強化委員会

令和4年8月4日現在

役名	氏名	団体職名	管内	備考
委員長	横井 信一	深川土地改良区理事長	空知	
副委員長	榎本 好男	本会理事（てしおがわ土地改良区理事長）	上川	
委員	三野 康洋	北海道開発局 農業水産部 農業計画課長		
〃	川畑 恭章	北海道 農政部 農村振興局 農業施設管理課指導管理担当課長		
〃	酒井 誠一	本会理事（狩場利別土地改良区理事長）	檜山	
〃	高玉 幸吉	鶴川土地改良区理事長	胆振	
〃	三國 榮一郎	(株)日本政策金融公庫札幌支店 農林水産事業 副事業統轄		

(2) 受益農地管理強化委員会

令和4年8月4日現在

役名	氏名	団体職名	管内	備考
委員長	酒井 誠一	本会理事（狩場利別土地改良区理事長）	檜山	
副委員長	桂 一照	栗山土地改良区理事長	空知	
委員	三野 康洋	北海道開発局 農業水産部 農業計画課長		
〃	酒井 秀明	札幌法務局民事行政部 首席登記官（不動産登記担当）		
〃	神田 吏	北海道 農政部 農村振興局 農業施設管理課長		
〃	榎本 好男	本会理事（てしおがわ土地改良区理事長）	上川	
〃	横井 信一	深川土地改良区理事長	空知	
〃	臼田 輝和	土地改良換地士部会長（北海道農政部農村 振興局農業施設管理課課長補佐）		

(3) 土地改良負担金対策事業審査委員会

令和4年8月4日現在

役名	氏名	団体職名	備考
委員長	本間 勤	本会 常務理事	
委員	半谷 敬幸	北海道開発局 農業水産部 農業整備課長	
〃	神田 吏	北海道農政部 農村振興局 農業施設管理課長	
〃	乾 泰司	一般社団法人 北海道農業会議 専務理事兼事務局長	
〃	三國 榮一郎	(株)日本政策金融公庫札幌支店 農林水産事業 副事業統轄	
〃	沼田 光弘	北海道農業協同組合中央会 JA総合支援部 営農支援担当部長	
〃	東 克実	北海道信用農業協同組合連合会 農業融資部長	
〃	眞鍋 篤	本会 参事	

3. 事業推進等に関する委員会

(1) 農業農村整備推進委員会

令和4年8月4日現在

(任期:令和3年4月5日～令和5年4月4日)

委員長	釧路	弟子屈町長 徳永哲雄						
副委員長	上川	てしおがわ土地改良区理事長 榎本好男	渡島	渡島平野土地改良区理事長 河村康英	オホーツク	興部町長 裕一寿		
委員	石狩	恵庭土地改良区理事長 大滝崇夫	石狩	当別土地改良区理事長 宮本敏治	石狩	石狩土地改良区理事長 伊藤修二	石狩	新篠津土地改良区理事長 吉岡実
	石狩	新えべつ土地改良区理事長 山本宏	石狩	篠津中央土地改良区理事長 茂手木利明	空知	深川土地改良区理事長 横井信一	空知	北竜町長 佐野豊
	空知	北海土地改良区理事長 長井真一	空知	雨竜町長 西野尚志	空知	月形土地改良区理事長 山際榮二	空知	J Aピンネ代表理事組合長 鎌田和久
	空知	新十津川土地改良区理事長 阪口徳幸	空知	神竜土地改良区理事長 北村薫	空知	栗山土地改良区理事長 桂一照	空知	沼田町土地改良区理事長 岡田聖人
	空知	秩父別土地改良区理事長 境谷博之	空知	由仁土地改良区理事長 飯田修久	空知	空知土地改良区理事長 岩谷尚之	上川	和寒町長 奥山盛
	上川	J A道北なよろ代表理事組合長 東野秀樹	上川	J Aふらの代表理事組合長 植崎博行	上川	東和土地改良区理事長 大橋政美	上川	東川町長 松岡市郎
	上川	永山土地改良区理事長 大西秀雄	上川	中富良野町長 小松田清	上川	J A東神楽代表理事組合長 岸本文孝	上川	大雪土地改良区理事長 佐々木辰善
	上川	当麻土地改良区理事長 太田正人	上川	空知川上流土地改良区理事長 吉田幸男	後志	蘭越町長 蘭越土地改良区理事長 金秀行	後志	ニセコ町長 片山健也
	後志	余市川土地改良区理事長 坂東義一	後志	真狩村長 岩原清一	檜山	狩場利別土地改良区理事長 酒井誠一	檜山	厚沢部土地改良区理事長 下川部耕二
	檜山	せたな町長 高橋貞光	渡島	八雲町長 岩村克詔	渡島	北斗市長 池田達雄	胆振	安平町土地改良区理事長 阿部修一
	胆振	鶴川土地改良区理事長 高玉幸吉	胆振	伊達土地改良区理事長 遊佐義秀	日高	日高町長 日高門別土地改良区理事長 大鷹千秋	日高	新冠町長 鳴海修司
	日高	新ひだか町長 新ひだか土地改良区理事長 大野克之	十勝	新得町長 浜田正利	十勝	帯広市土地改良区理事長 西保明裕	十勝	鹿追町長 喜井知己
	十勝	清水町長 阿部一男	十勝	芽室町長 手島旭	十勝	更別村長 西山猛	十勝	大樹町長 酒森正人
	十勝	幕別町長 飯田晴義	十勝	池田町長 安井美裕	十勝	足寄町長 渡辺俊一	釧路	浜中町長 松本博
	釧路	鶴居村長 大石正行	根室	別海町長 曾根興三	根室	J A中春別代表理事組合長 望月英彦	根室	中標津町長 西村穰
	オホーツク	清里町長 櫛引政明	オホーツク	北見土地改良区理事長 岩崎隆幸	オホーツク	J Aサロマ代表理事組合長 橋本弘幸	オホーツク	滝上町長 長屋栄一
	オホーツク	訓子府町長 訓子府土地改良区理事長 菊池一春	オホーツク	網走川土地改良区理事長 加地政幸	オホーツク	J Aつべつ代表理事組合長 佐野成昭	オホーツク	J Aきたみらい代表理事組合長 大坪広則
	宗谷	豊富町長 河田誠一	宗谷	浜頓別町長 南尚敏	宗谷	猿払村長 伊藤浩一	留萌	オロロン土地改良区理事長 荒木俊彦
	留萌	羽幌町長 駒井久晃	留萌	苫前土地改良区理事長 伊藤博				

委員数計 78名(市町村長 33名、土地改良区理事長 37名、JA代表理事組合長8名)

※支部毎の名簿順は支部からの推薦順で記載